

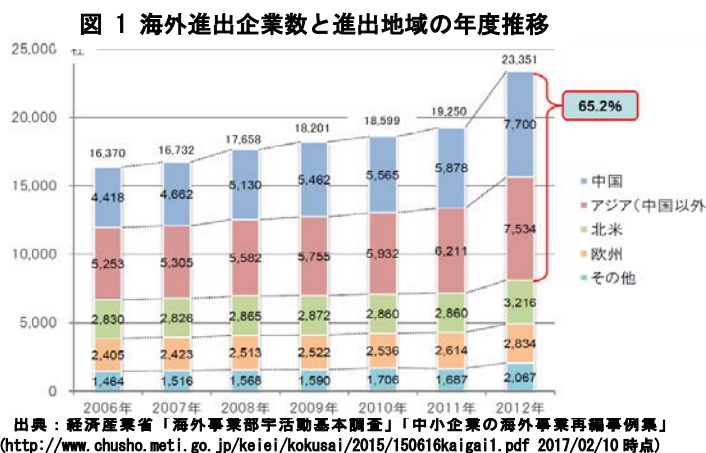
要旨

1. 現状と課題

グローバル化の進む昨今、企業は積極的に国外市場へ進出している。

中国を初めとしたアジア各国への進出は、2012年の統計で65%以上の割合を占めるほか、「その他」に含まれる中南米や中東なども増加傾向にあることから、企業はビジネスの拠点を多様化させつつ、海外ビジネスを拡大させている様子がうかがえる。

日本企業のグローバル化は今後も増加で推移していくと見られるが、一方で海外進出の過程において、以下のような問題をかかえる企業も少なくない。



日本企業がグローバル化の過程でかかえる問題

- (1) 現地の活動が見えない事で、迅速な対応ができない。
- (2) 現地の生産状況、及び営業や財務のデータが把握できない。
- (3) 拠点毎に業務プロセスが統一されておらず、ムダが発生する。
- (4) 有事の際の業務復旧に課題をかかえる。
- (5) 情報漏えいのリスクがある。

IT は拠点間をつなぐ重要な機能を担っているが、グローバルビジネスをより躍進させる能力もある。グローバルビジネスにおける IT の活用方法を探求する当研究グループでは、海外拠点間の「データ連携」に焦点をあてる。拠点内で埋もれてしまうデータを連携して活用し、企業がグローバル化の過程でかかえている課題の解決を試みる。

2. 本研究活動の目的

拠点間のデータ連携によって、拠点毎に所有するデータが埋もれることなく活用されれば、先述した問題の解消につながり、下記の効果が生まれる。

データ連携を実現することで期待される効果

- (1) 現地の活動が見える化できることで迅速な対応ができる。
- (2) 拠点毎の生産状況、及び営業や財務のデータが常に確認できることで、経営者は的確な経営判断ができる。
- (3) 業務プロセスが見える化できることで標準化や内部統制が円滑に進む。
- (4) 業務時間の短縮や無駄作業の排除で、人件費や経費等が適正化できる。
- (5) 統制されたデータ管理方針で、セキュリティリスクを回避できる。

本研究は、グローバルビジネスとデータ連携との関係性を明らかにし、グローバル化における課題への対処法を提示する事を目的とする。

要旨

3. 研究方針

実用的な研究成果とするため、当研究グループ員が所属する実在のグローバル企業をモデルとして定義する。モデル企業は、拠点間のデータ連携をあまり取り入れていないが、積極的に海外拠点を増やしている企業である。

研究では、モデルのベースとなる実在企業の「情報システム課長」に実際のヒアリングを行う。得られた結果から企画提案を作成、有用性や実現性を客観的に評価していただく。

また、ヒアリングにあたっては、課題発見から解決方法策定までを、分析的かつ効率的に行うツールとして「チェックシート」を作成。ビジネス分析手法を取り入れたツールの活用によって、課題と対策を明確化するツールである事を実証した上で、成果物とする方針である。

4. ヒアリング結果

ヒアリングの結果から、大きく「グローバルでの IT 統制」「製造と販売のバランスの把握と維持」の2つの課題を抽出する事ができた。

「グローバルでの IT 統制」は、現地法人の活動状況をデータ連携によって把握する方策を検討する。先述の「日本企業がグローバル化の過程でかかえる問題」を回避できる。

「製造と販売のバランスの把握と維持」においては、現地市場における需要の変動はもとより、現地従業員による取引先からの返品やリサイクル販売への不正確な対応など、製品の供給と販売とのバランスが崩れた状態をいち早く察知できれば、事業に活用できると考えられた。

両課題とも、事業活動のデータ獲得手段の整備を前提とする事から、データ連携による課題解決が見込めると判断した。

5. 提案の実施

ヒアリングにより導き出された2つの課題を元に、モデル企業における既存の仕組みの活用から、コスト、組織構造、獲得を要するスキルなど、さまざまな要素をふまえて、提案作成の為に分析を行った。

分析の結果、海外主要拠点に導入済みの ERP パッケージを元に、ソフトウェアライセンス ID の管理など、IT 統制として機能する最少のデータから初め、順次拡張しながら BI システムにデータ連携していくアプローチを取れると判断した。データは BI システムによって可視化され、必要に応じたフィードバックを対象拠点に与えられる仕組みを提案する事とした。このアプローチにより、モデル企業の IT 組織は、データ連携に関わるノウハウを組織が獲得していく事ができる。

当 IE04 研究グループは、モデル組織に有用な提案を行う事ができた。

※文章内の記載の会社名および製品名は、各社の登録商標および商標です。